

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 守正
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目13番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部本部長 池上 功
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目13番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部本部長 池上 功
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	80,397	84,305	164,918
経常利益 (百万円)	4,741	6,629	10,106
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,991	4,460	6,329
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,221	4,442	6,967
純資産額 (百万円)	82,397	88,499	85,133
総資産額 (百万円)	196,318	205,436	196,629
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	72.26	107.74	152.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.8	42.9	43.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,684	6,650	16,912
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,661	8,750	18,397
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,079	1,189	957
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,256	12,800	13,710

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.34	68.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景とした企業収益の改善や設備投資の増加、雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。

一方で、8月の世界同時株安、円安による輸入原材料価格の上昇や個人消費が盛り上がり欠けるなど、経済環境は依然として予断を許さない状況で推移しております。

このような状況下、当社グループの販売面では、当社オリジナル製品（マルチFP容器、マルチソリッド容器、OPE透明容器、新透明PP容器）を中心とした新デザイン容器や新機能容器は、容器としての機能や動きはもとより、耐油性や耐熱性等の素材機能の優位性もお客様に評価していただき、リサイクル原料容器（エコトレー、エコAPE T容器）ともども販売数量を伸ばしております。特にPPSAシリーズ（新透明PP容器）は、電子レンジ加熱による今までにない商品開発が可能となり、小売店での新しい売り場づくりの提案とともに採用が広がっております。透明蓋やフードバック等の透明容器においては、OPE透明容器や新透明PP容器の品揃えを充実し、従来品であるOPS透明容器からの切り替えを進めております。また、消費者の質を重視する動きが広がり、折箱の風合いを持ち差別化を図るのに適した弁当容器や売り場で食材の見栄えがする惣菜容器なども販売数量を伸ばしております。

さらに、汎用製品につきましても販売数量を大きく伸ばしており、当社グループにおいて生産する製品の当第2四半期連結累計期間の売上数量は前年同期比106.6%、売上高は前年同期比104.4%となりました。

売上が集中するお盆前の時期には、配送車両台数が前年同期比120%となりましたが、前連結会計年度に運用を開始した福山クロスドックセンター・八王子配送センターなど、過去5年間に増強した物流ネットワークをフル活用したことにより配送業務を滞りなく行うことができました。

また、当社グループ外より仕入販売する商品の当第2四半期連結累計期間の売上高は、平成26年10月から「エフピコみやこひも株式会社」をグループに迎えるなど、商品調達力の強化と取扱量の増加に努め、前年同期比106.3%となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は843億5百万円、前年同期に比べ39億7百万円の増収（前年同期比104.9%）となり過去最高となりました。

利益面におきましては、新たな拠点や設備の稼働開始、物流費の上昇などによるコストの増加が約10億60百万円あったものの、原材料価格の下落効果のほか、当社オリジナル製品や新製品の販売が好調に推移したこと、グループ全体でコスト改善に努めたことにより、利益改善は総額で約29億50百万円となり、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期に比べ18億88百万円の増益となる66億29百万円（前年同期比139.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高の44億60百万円（前年同期比149.1%）、償却前経常利益では112億63百万円（前年同期比114.0%）となりました。

営業面では、付加価値の高い新製品の開発と品揃えのスピードを加速し、当社オリジナル製品の販売構成を高めることにより、製品売上高の増加と利益率の向上を図っております。加えて、CO2削減による環境への取組みや人件費の高騰に対応した業務合理化提案と共に、リサイクル原料製品や汎用製品の拡販にも努めております。また、平成27年9月から、日本最大の料理レシピサイトのクックパッドとタイアップし、当社オリジナル製品「レンジパック蒸せるんです」の特設ページを公開しております。この特設ページへのクチコミ投稿により一般消費者の認知度を高め、レシピ投稿数を増やすことでレンジメニュー市場の拡大を目指してまいります。

物流面では、前連結会計年度に福山クロスドックセンター・八王子配送センターからの出荷を開始しており、このうち八王子配送センターについては、今後の需要拡大に向け二期工事を進めておりましたが、平成27年9月に完成いたしました。これら物流設備投資により全国を網羅する強固で柔軟な物流ネットワークを構築することで、製品及び商品をお客様にお届けするまでの流通全体のコスト抑制と安定供給を提供してまいります。また、平成27年5月には当社グループ独自の配送システムを含むIT活用が評価され、経済産業省と東京証券取引所が共同で創設した「攻めのIT経営銘柄」に選定されました。

生産面では、中部PETリサイクル工場隣接地に新工場を建設しております。この新工場は、回収したPET透明容器やPETボトルからリサイクルPETフレックを生産し、これを原材料としたシートの押出を経てエコAPE T容器を成型する一貫生産を行う他、OPEシート押出3号機、4号機及び製品成型機を設置しOPE透明容器の生産拠点としても機能するものであり、平成28年3月の稼働を目指しております。

この他、前連結会計年度にエフピコ総合研究所が完成し、新素材・新製品の研究や、製品開発のスピードアップと充実を図っております。この施設は、研修施設としての機能も併せ持っており、人材育成にも従来以上に注力してまいります。

社会的責任としての障がい者雇用の促進につきましては、平成27年9月末現在グループ全体で371名（障がい者雇用数641名）及び業務提携先に44名の雇用の機会を提供しております。平成27年3月には、当社グループの取組みが評価され、経済産業省「平成26年度ダイバーシティ経営企業100選」に選出され、平成27年9月には、東洋経済新報社が発表した「障がい者雇用率ランキング」において、当社が第1位にランクインしております。

（用語説明）

マルチF P （M F P）容器	: -40 ~ +110 の耐寒・耐熱性、耐油・耐酸性及び断熱性に優れた発泡P S（ポリスチレン）容器
マルチソリッド （M S D）容器	: マルチF Pの端材を活用し、その特性を維持しつつシャープな形状を実現した非発泡P S（ポリスチレン）容器 耐熱温度 + 110
O P E T透明容器	: 二軸延伸P E Tシートから成型した、耐油・耐酸性に優れ、透明度も高くO P Sと同等の耐熱性を実現したP E T（ポリエチレンテレフタレート）透明容器 耐熱温度 + 80
新透明P P容器	: 標準グレードのP P（ポリプロピレン）原料からO P Sと同程度の透明度を実現した透明P P容器 耐熱温度 + 110
P P S Aシリーズ	: 嵌合フードパック 新透明P P容器 耐熱温度 + 110
O P S透明容器	: 従来からの二軸延伸P S（ポリスチレン）シートから成型した透明容器 耐熱温度 + 80
エコトレー	: スーパーで店頭回収されたP S容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡P S容器（平成4年販売開始）
エコA P E T容器	: スーパーで店頭回収されたP E T透明容器、P E Tボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルP E T透明容器（平成24年販売開始）
フードバック	: スーパーの揚げ物バイキングコーナーなどで使用される、蓋（フード）と本体が一体となった汎用透明容器
クロスドックセンター	: お客様にお届けする製品を、個別の配送トラックが在庫倉庫を廻って積込む方式にかわり、全ての出荷製品を一か所に集め、配送ルート毎に自動ソーターで仕分けの後、配達順に積込むクロスドック方式を実現するセンター
クックパッド	: クックパッド株式会社の運営による料理レシピのコミュニティウェブサイト
レンジパック蒸せるんです	: 家庭で生の素材から電子レンジを使って簡単に蒸し料理が楽しめる簡易蒸し容器 P P S Aが個包装されたセット商品 耐熱温度 + 110

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,054億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて88億6百万円増加いたしました。

これは、主に受取手形及び売掛金38億83百万円増加、建物及び構築物39億22百万円増加、機械装置及び運搬具28億74百万円増加、商品及び製品の減少10億93百万円及び原材料及び貯蔵品の減少4億24百万円によるものであります。

負債合計は、1,169億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて54億40百万円増加いたしました。

これは、主に短期借入金及び長期借入金44億27百万円増加、流動負債その他32億36百万円増加及び買掛金の減少21億88百万円によるものであります。

また、純資産は、884億99百万円となり、前連結会計年度末に比べて33億66百万円増加いたしました。

これは、主に利益剰余金33億83百万円増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より9億10百万円減少し、128億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、66億50百万円（前年同期は46億84百万円の資金獲得）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益65億77百万円と減価償却費46億33百万円、たな卸資産の減少15億27百万円及び未収入金の減少9億94百万円などによる資金の増加、売上債権の増加38億82百万円、仕入債務の減少21億88百万円及び法人税等の支払額15億75百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、87億50百万円（前年同期は56億61百万円の支出）となりました。

これは主にエフピコ総合研究所の完成時支払い、筑西工場ならびに鹿児島工場のAPET押出装置の取得、関東配送センター・中部配送センター建物取得及び八王子配送センター二期工事上棟時支払いなどの有形固定資産の取得による支出86億5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、11億89百万円（前年同期は10億79百万円の資金獲得）となりました。

これは主に長期借入れによる収入95億円及び短期借入金の純増加による収入4億円と、長期借入金の返済による支出54億72百万円、配当金の支払額10億78百万円及びリース債務の返済による支出21億59百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億94百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、消費者の動向、為替相場や原油価格の変動による原材料コストや電力料金の増減など、当社グループをとりまく経営環境には、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

一方で、昨今の国内企業をとりまく環境は、雇用環境の改善を受け、人手不足による人件費高騰が深刻化しており、人材確保に苦慮する状況となっています。

このような状況下、当社グループは、関東地域の人材不足に対応し、広域から人材を確保するため、茨城県筑西市に150戸のワンルームタイプの社宅建設を予定しております。引き続き、人材確保の難しい中部エリアにも同様の施設建設を計画しております。生産部門において産業用ロボットの導入を推進し、物流部門においては音声ピッキングシステムを導入し、自動ソーターシステムを配置するなど、省人化を図るとともに作業生産性を向上させております。今後も、生産・物流コスト抑制に向けた施策を展開してまいります。さらに、当社オリジナル製品をはじめとした新製品の開発と品揃えのスピードのさらなる加速、全国を網羅する物流ネットワークを活用した流通全体でのコスト抑制の提供及びリサイクル原料製品の販売の拡大などにより、中長期的に安定して利益を獲得できる体制を強化してまいります。

また、新たな取組みでは、BCP（事業継続計画）の一環として、災害などにより停電が発生した際にも重要な事業活動を継続するため、物流部門において、平成28年3月までに、自動ソーターシステムなどを有する主要施設の非常用発電設備を設置し、平成28年9月までに全国21ヶ所すべての拠点に同設備の設置を行い、72時間（3日間）の電力供給を確保いたします。お客様の事業活動の継続に寄与し、「必要な時に確実にお届けする」体制をより一層強固なものにいたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,284,212	44,284,212	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,284,212	44,284,212	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	44,284,212	-	13,150	-	15,487

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社小松安弘興産	東京都港区赤坂1丁目11番12号	14,339	32.38
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目13番15号	2,889	6.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,462	5.56
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,831	4.14
積水化成成品工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,432	3.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託積水化 成品工業口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	900	2.03
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	880	1.99
エフピコ共栄会	広島県福山市曙町1丁目13番15号	807	1.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行再信託分・株式会社もみじ銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	762	1.72
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	719	1.62
計	-	27,024	61.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 2,889,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,390,500	413,905	-
単元未満株式	普通株式 4,512	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	44,284,212	-	-
総株主の議決権	-	413,905	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目 13番15号	2,889,200	-	2,889,200	6.52
計	-	2,889,200	-	2,889,200	6.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	-	土利川 泰彦	平成27年8月5日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性16名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,710	12,800
受取手形及び売掛金	32,876	36,760
商品及び製品	17,804	16,711
仕掛品	94	84
原材料及び貯蔵品	3,770	3,345
その他	5,893	5,011
貸倒引当金	30	29
流動資産合計	74,120	74,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51,347	55,269
機械装置及び運搬具(純額)	10,959	13,834
土地	33,256	33,355
リース資産(純額)	13,095	11,967
その他(純額)	4,893	7,716
有形固定資産合計	113,551	122,143
無形固定資産		
のれん	1,605	1,339
その他	1,077	1,112
無形固定資産合計	2,683	2,451
投資その他の資産	6,274	6,156
固定資産合計	122,509	130,751
資産合計	196,629	205,436
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,163	18,974
短期借入金	10,702	13,039
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
未払法人税等	1,686	2,469
賞与引当金	1,565	1,742
役員賞与引当金	44	28
その他	14,052	17,289
流動負債合計	64,214	68,544
固定負債		
長期借入金	33,084	35,175
役員退職慰労引当金	1,206	1,175
執行役員退職慰労引当金	7	10
退職給付に係る負債	2,716	2,798
その他	10,267	9,233
固定負債合計	47,282	48,392
負債合計	111,496	116,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,843	15,843
利益剰余金	59,600	62,984
自己株式	4,941	4,942
株主資本合計	83,653	87,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,288	1,249
退職給付に係る調整累計額	204	179
その他の包括利益累計額合計	1,084	1,069
非支配株主持分	395	393
純資産合計	85,133	88,499
負債純資産合計	196,629	205,436

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	80,397	84,305
売上原価	58,457	58,657
売上総利益	21,939	25,647
販売費及び一般管理費	17,915	19,626
営業利益	4,023	6,021
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	42	44
補助金収入	602	479
スクラップ売却益	115	95
その他	165	174
営業外収益合計	929	795
営業外費用		
支払利息	154	131
その他	57	55
営業外費用合計	211	187
経常利益	4,741	6,629
特別利益		
固定資産売却益	1	-
負ののれん発生益	36	-
特別利益合計	38	-
特別損失		
固定資産除売却損	53	52
段階取得に係る差損	80	-
特別損失合計	133	52
税金等調整前四半期純利益	4,646	6,577
法人税、住民税及び事業税	1,753	2,358
法人税等調整額	100	238
法人税等合計	1,652	2,119
四半期純利益	2,993	4,457
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,991	4,460

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,993	4,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	38
退職給付に係る調整額	9	24
その他の包括利益合計	227	14
四半期包括利益	3,221	4,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,218	4,445
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,646	6,577
減価償却費	5,137	4,633
賞与引当金の増減額(は減少)	59	177
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	70	30
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27	82
固定資産除売却損益(は益)	52	50
受取利息及び受取配当金	45	45
支払利息	154	131
売上債権の増減額(は増加)	4,536	3,882
たな卸資産の増減額(は増加)	280	1,527
未収入金の増減額(は増加)	448	994
仕入債務の増減額(は減少)	761	2,188
その他	890	295
小計	6,304	8,311
利息及び配当金の受取額	45	45
利息の支払額	150	131
災害損失の支払額	23	-
法人税等の支払額	1,491	1,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,684	6,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,388	8,605
その他	273	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,661	8,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	900	400
長期借入れによる収入	10,000	9,500
長期借入金の返済による支出	4,671	5,472
リース債務の返済による支出	2,002	2,159
配当金の支払額	1,345	1,078
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,079	1,189
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	103	910
現金及び現金同等物の期首残高	16,153	13,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,256	12,800

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

昨今の食品容器業界を取り巻く環境は、資源を有効活用しつつCO₂排出抑制をするための使用済み容器のリサイクル推進、また中食化が進んだことによる電子レンジ対応製品の開発、加えて配送コスト上昇への対応が必要となっております。

このような事業環境に対処すべく、回収PETボトルを再資源化しエコ製品を製造すること、また、耐熱性・耐油性という機能を有した新製品の製造を本格化するとともに、全国物流ネットワーク網整備の完成に向けて投資を進めております。

こうした設備投資に対し、当社グループの有形固定資産の使用実態などを検討しましたところ、当社グループにおける設備は、今後長期に渡り平均的かつ安定的に稼働することが見込まれることから、これに対応した減価償却費を計上するため、有形固定資産の減価償却方法を定額法とすることが合理的と判断いたしました。

この変更により、従来の定率法を継続した場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が1,250万円減少し、営業利益が982百万円増加、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ991百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	50百万円	53百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運搬及び保管費	6,496百万円	7,087百万円
従業員給与	3,066	3,297
役員賞与引当金繰入額	14	28
賞与引当金繰入額	669	820
退職給付費用	125	187
役員退職慰労引当金繰入額	27	33
執行役員退職慰労引当金繰入額	-	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	16,256百万円	12,800百万円
現金及び現金同等物	16,256	12,800

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	1,345	65	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	993	24	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	1,076	26	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,366	33	平成27年9月30日	平成27年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	72円26銭	107円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,991	4,460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,991	4,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,395	41,395

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 1,366百万円

1株当たりの金額 33円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年11月25日

(注)平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月4日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。